

iTrust日本株式

追加型投信/国内/株式

日本のナンバーワン企業、ここに集結

当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）等をお渡ししますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。●投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。

お申込みの際は必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」等をご覧ください。

●設定・運用は

ピクテ投信投資顧問

ピクテ投信投資顧問株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第380号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

2016.6

実績ある日本株式運用戦略をiTrustに

- iTrust日本株式は、モーニングスターの優秀ファンド賞を受賞した「ピクテ日本ナンバーワン・ファンド（毎月決算実績分配型）」と同じマザーファンドに投資します。



ピクテ日本ナンバーワン・
ファンド（毎月決算実績分配型）
『愛称：No.1』
モーニングスターアワード
ファンドオブザイヤー2015
国内株式大型 部門
優秀ファンド賞

Morningstar Award “Fund of the Year 2015”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2015年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。国内株式大型 部門は、2015年12月末において当該部門に属するファンド604本の中から選考されました。

当ページの情報は、「ピクテ日本ナンバーワン・ファンド（毎月決算実績分配型）」の過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

「ピクテ日本ナンバーワン・ファンド（毎月決算実績分配型）」は、iTrust日本株式と投資対象となるマザーファンドが同じですが、iTrust日本株式とは異なります。ファンドの概要、リスク、手続き・手数料等の詳しい内容は、ピクテ投信投資顧問株式会社ホームページ (https://www.pictet.co.jp/funds/all_funds/no1) でご確認ください。

モーニングスターによるレーティング（抜粋）

（2016年5月31日現在）

総合レーティング（対カテゴリ内のファンド）

★★★★★

	モーニングスター レーティング	モーニングスター リターン	標準偏差
3年	★★★★★	高い	小さい
5年	★★★★★	高い	小さい

パフォーマンス（抜粋）

（2016年5月31日現在）

	1年	3年（年率）	5年（年率）
ファンド数	237本	141本	131本
トータルリターン	-12.27%	10.20%	12.67%
川順位	14位	4位	21位
%ランク	6%	3%	17%
標準偏差	20.79	15.47	16.64
川順位	78位	18位	10位
%ランク	33%	13%	8%
シャープレシオ	-0.59	0.66	0.76
川順位	17位	6位	5位
%ランク	8%	5%	4%

出所：モーニングスター社のウェブサイトから抜粋



iTrust日本株式の特色

特色1

主にわが国のナンバーワン企業の株式に投資します

特色2

年1回決算を行います
(必ず分配を行うものではありません)

※マザーファンドに投資するファミリーファンド方式で運用を行います。

※ナンバーワン企業とは、優れたブランド力、技術力、商品・サービス開発力およびマーケティング力を有し、業界トップシェアを誇る企業、または今後それが期待される企業を指します。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資対象はわが国のナンバーワン企業

- ナンバーワン企業とは：
優れたブランド力、技術力、商品・サービス開発力およびマーケティング力を有し、業界トップシェアを誇る企業、または今後それが期待される企業を指します。

投資対象企業例 (2016年5月末現在)

dentsu

電通

広告代理店国内NO.1

多国籍展開で海外売上比率が5割を超え、グローバル・メジャー入りを目指す。

HORIBA

Explore the future

堀場製作所

排ガス計測機器などで世界NO.1

自動車向け排ガス計測機器、半導体製造装置向けマスフローコントローラーで世界No.1
世界的な排ガス規制強化が追い風に。

TOYOTA

トヨタ自動車

自動車メーカーで国内NO.1

ハイブリッド車で先行するなど環境技術面でも業界をリード。
世界でもトップクラス。



株式会社 **セブン&アイ** HLDGS.

セブン&アイ・ホールディングス

総合小売で国内NO.1

国内最大の総合流通グループ。
実店舗とネットを融合したオムニチャネル戦略の拡大に期待。

お、ねだん以上。
ニトリ

ニトリホールディングス

家具の製造・販売で国内NO.1

お手頃な低価格帯の家具・インテリアを中心に、全国で200店舗以上を展開。

TORAY

Innovation by Chemistry

東レ

合成繊維で国内NO.1

世界シェアトップの炭素繊維事業が成長を牽引。航空機向け拡大に加え、中長期的には自動車向けにも期待。



三井不動産

三井不動産

総合不動産国内NO.1

「東京ミッドタウン」、「日本橋再生計画」など、大規模な複合開発を数多く手がける。



JR東日本

東日本旅客鉄道

鉄道で国内NO.1

駅ナカの small 売事業や不動産事業も拡大。

※上記銘柄の「NO.1」とは、その分野でのトップシェア（売上高等）を意味します。※上記銘柄は、ファンドの投資対象候補銘柄（2016年5月末現在）の一例を紹介するものであり、個別銘柄の勧誘・推奨を目的としたものではありません。実際の投資対象は、これら銘柄例に限るものではなく、また投資しない場合があります。表示した商標は、ファンドの運用を行うピクテ投信投資顧問株式会社の商標ではありません。

出所：各企業の資料等を使用しピクテ投信投資顧問作成

ナンバーワン企業の魅力

- ナンバーワン企業は、独自のブランド力、技術力、商品・サービス開発力およびマーケティング力により、特定の分野で他社を圧倒する参入障壁を築くことができ、価格支配力において高い競争優位性を有します。
- また継続的な商品開発や品質管理を徹底することでその地位を維持する、という好循環も期待できます。



※上記はあくまでもイメージ図です。

ナンバーワン企業の好循環（イメージ）



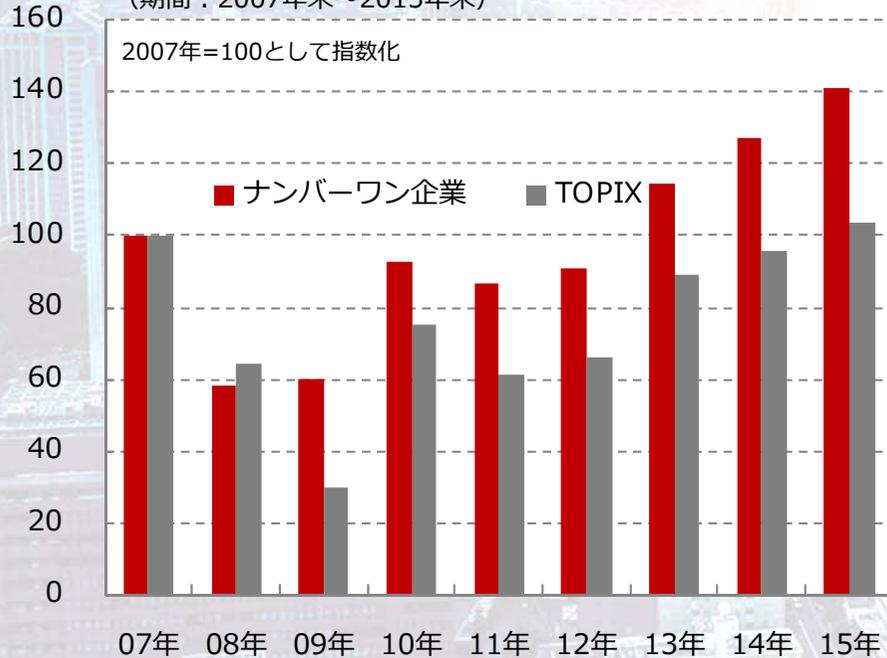
※上記はあくまでもイメージ図です。

相対的に収益力が高く、良好な企業業績のナンバーワン企業

- 業界トップシェアを誇るナンバーワン企業は、価格競争力があり、相対的に安定性や収益力などにおいて優れていると考えられます。

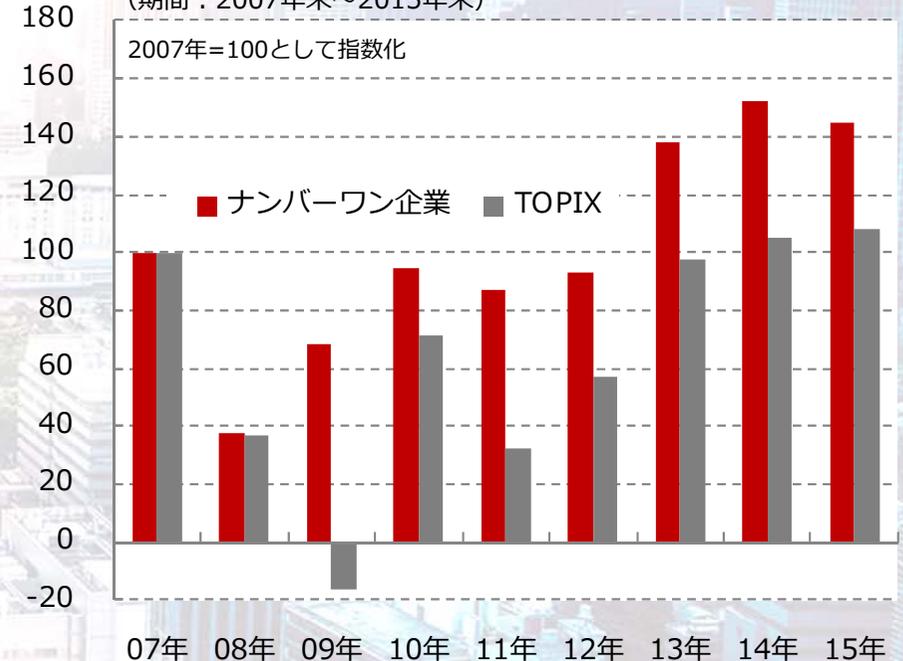
ナンバーワン企業の1株あたり営業利益の推移

(期間：2007年末～2015年末)



ナンバーワン企業の1株あたり当期利益の推移

(期間：2007年末～2015年末)



※ナンバーワン企業：マザーファンド（ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド）の投資対象ユニバース（2016年5月末現在）の単純平均。
 ※TOPIX：TOPIX構成銘柄の時価総額加重平均。なお上記のナンバーワン企業とは計算方法が異なるため、あくまでご参考としてお考えください。
 出所：ブルームバーグのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

ナンバーワン企業はiTrust日本株式の運用実績ではありません。また、過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

ナンバーワン企業の例：三和ホールディングス

シャッター
でNo.1!

- 三和ホールディングスは、各種シャッターの日本・北米におけるトップ企業。重量・軽量シャッターおよびビル・マンションのドアで国内1位のシェアを誇ります。
- 1996年に米国のオーバーヘッド・ドア社を買収するなど、25の国と地域へサービスを展開し、グローバル・メジャーを目指しています。

会社概要

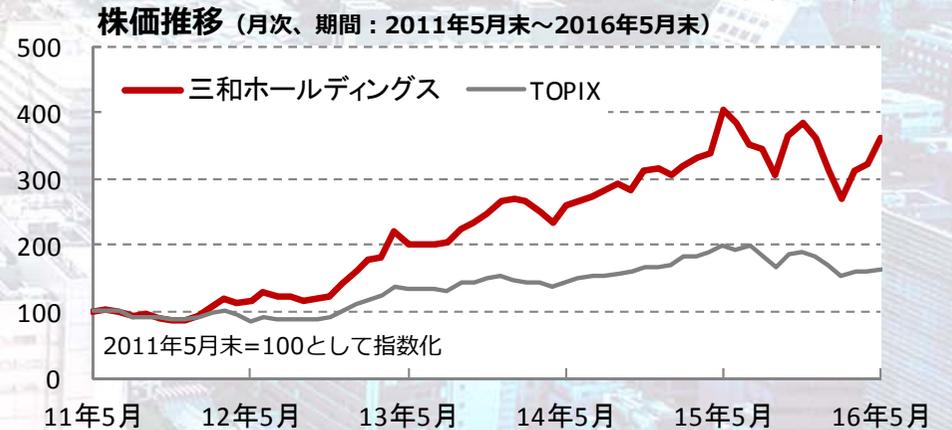
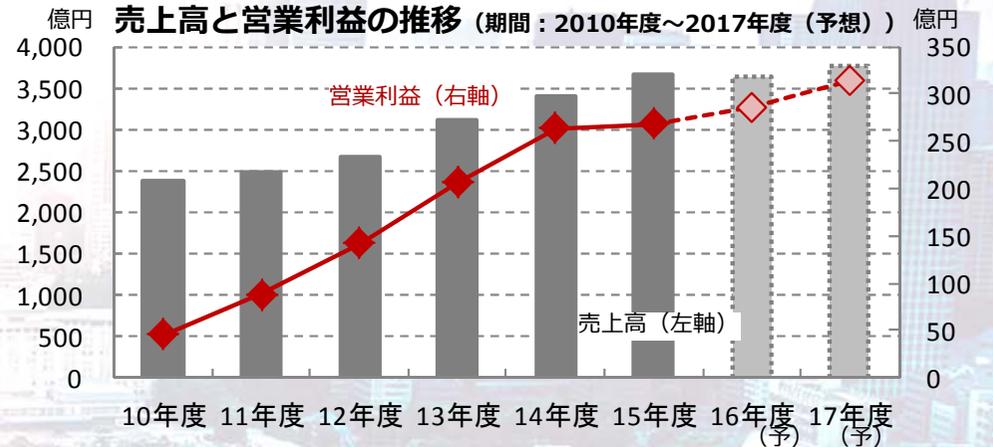
- 創業 1956年
- 本社所在地 東京都
- 「安全・安心・快適を提供することにより社会に貢献する」という使命のもと、日本・北米・欧州・アジアの世界25カ国で重量・軽量シャッター、ドア、窓製品などの製造・販売、およびデザイン・施工・修理の総合サービスを提供する。
- 時価総額：2,313億円（2016年5月末現在）

シェアNo.1の製品と地域（2016年5月末現在）

製品	国
鋼製シャッター	日本・米国
スチールドア	日本
ガレージドア	日本
産業用セグショナルドア	日本・米国
ステンレス製品	日本
車両用ドア	米国



住宅ガレージや小型店舗、倉庫などに使用されるスチール製で防災・防犯性能に優れている「軽量シャッター」は、国内シェア50%超。



出所：三和ホールディングスのホームページ掲載の情報、ブルームバーグを使用しピクテ投信投資顧問作成

記載されている個別の銘柄・企業については、あくまでも参考として紹介したものであり、その銘柄・企業の売買を推奨するものではありません。実際の投資対象は、これら銘柄例に限るものではなく、また投資しない場合があります。

ナンバーワン企業の例：ニトリホールディングス

家具で
No.1!

- 家具・インテリアの製造・販売で国内No.1。
- お手頃な低価格帯の家具、インテリア、ホーム・ファッションを中心に手掛け、近年業績を拡大。
- 「ニトリ」を北海道から沖縄まで200店舗以上を展開しています。

会社概要

- 創業 1967年
- 本社所在地 北海道
- 「住まいの豊かさを世界の人々に提供する」というロマン（志）のもと、低価格・高品質の商品づくりを徹底。世界各国から原材料を調達し、インドネシアとベトナム等の工場で徹底した品質管理の下、製造を行っている。
- 時価総額：12,886億円（2016年5月末現在）

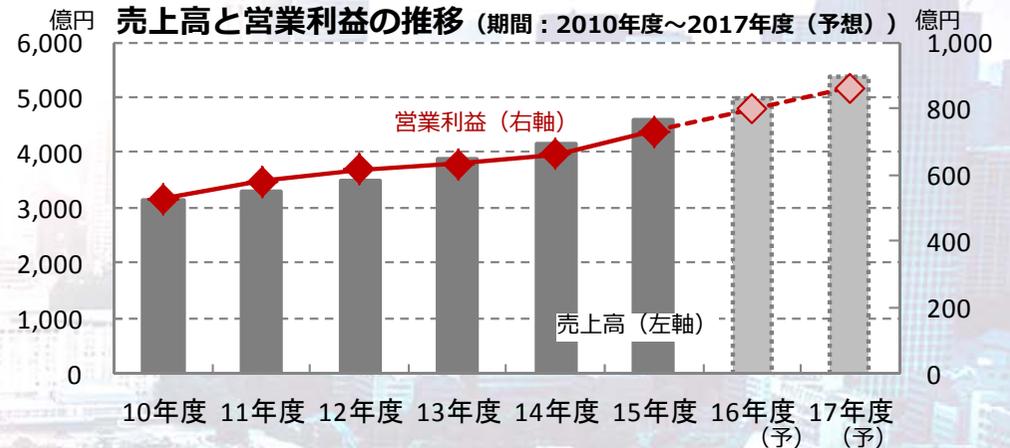
同業他社との売上高・営業利益比較（2015年度）

(単位：億円)	売上高	営業利益
ニトリ	4,173	663
良品計画	2,597	238
島忠	1,550	96
大塚家具	580	4



出所：ニトリホールディングスのホームページ掲載の情報、ブルームバーグのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

記載されている個別の銘柄・企業については、あくまでも参考として紹介したものであり、その銘柄・企業の売買を推奨するものではありません。実際の投資対象は、これら銘柄例に限るものではなく、また投資しない場合があります。製品画像は各社ホームページの内容を参考として使用しています。



株価推移（月次、期間：2011年5月末～2016年5月末）



ナンバーワン企業の例：フジシールインターナショナル

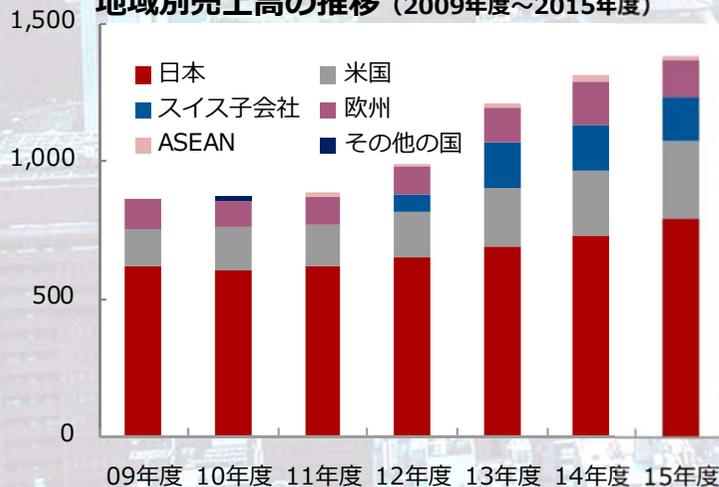
ラベルで
No.1!

- ペットボトル用のシュリンクラベルで国内No.1。
- 飲料、食品、日用品、医薬品などの各分野で、メディアとして魅力あるパッケージを提供。
- 国内でのノウハウを活かし、海外でも着実に市場を拡大しています。

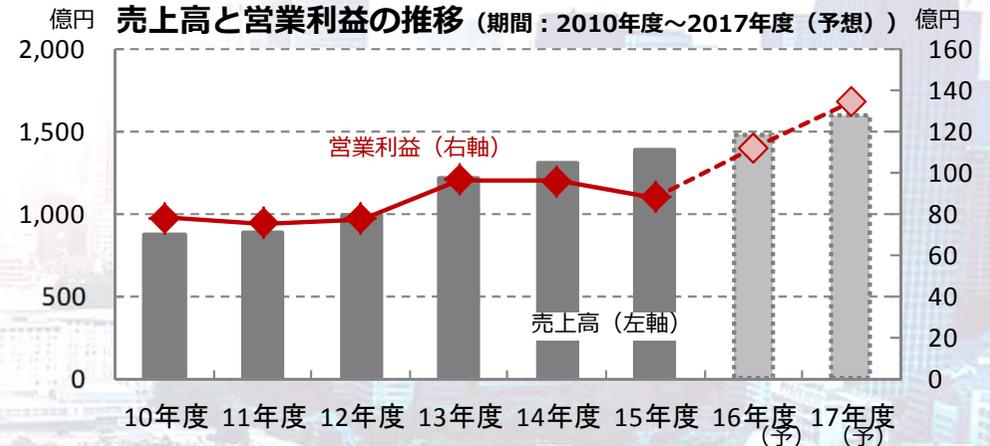
会社概要

- 創業 1897年
- 本社所在地 東京都、大阪府
- 「包んで<価値>を 日々新たなところで <創造>します」を経営理念に、ペットボトルをはじめとした多種多様な形状の容器に使用されているシュリンクラベルを筆頭に様々なパッケージを開発・製造。
- 時価総額：1,297億円（2016年5月末現在）

地域別売上高の推移（2009年度～2015年度）



複雑な形状のボトルも
対応するシュリンクラベル



株価推移（月次、期間：2011年5月末～2016年5月末）



出所：フジシールインターナショナルのホームページ掲載、ブルームバーグの情報を使用しピクテ投信投資顧問作成

記載されている個別の銘柄・企業については、あくまでも参考として紹介したものであり、その銘柄・企業の売買を推奨するものではありません。実際の投資対象は、これら銘柄例に限るものではなく、また投資しない場合があります。製品画像は各社ホームページの内容を参考として使用しています。

ナンバーワン企業を厳選する運用プロセス

- ナンバーワン企業の中でも、特に利益成長の源泉が明確な企業に注目し、厳選します。
- 東京在住のアナリストとロンドンのグローバル・セクター・アナリストおよびポートフォリオ・マネジャーが企業訪問による直接調査を重視し、個別銘柄を評価してポートフォリオを構築します。



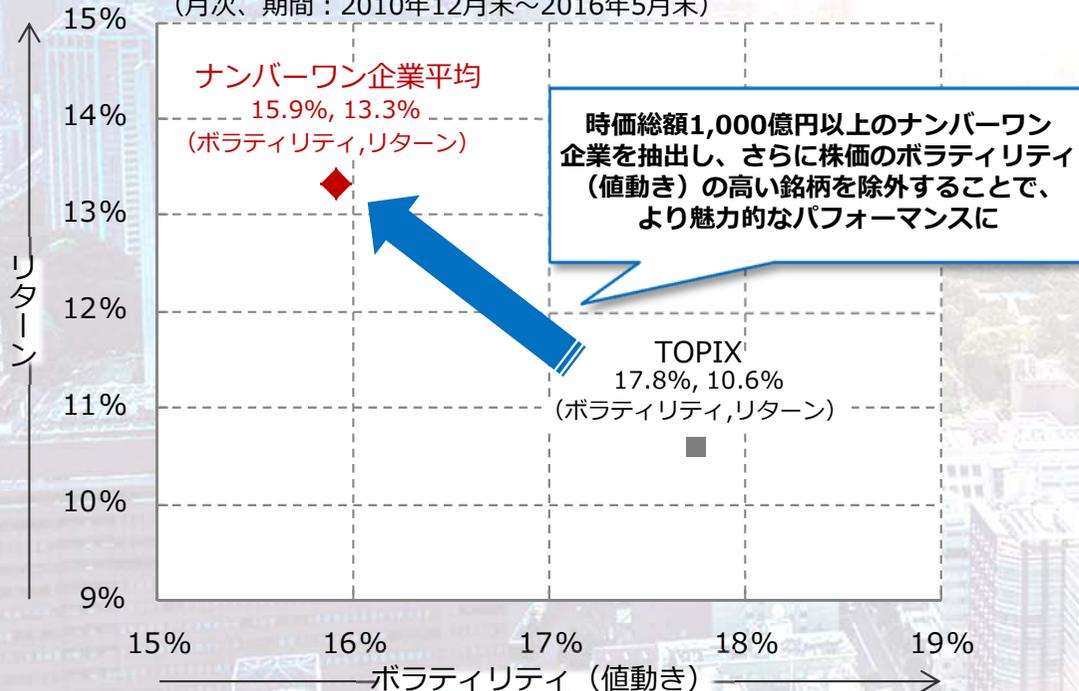
※上記は2016年5月末現在の運用プロセスです。市場環境等により今後変更される場合があります。

リスク低減の工夫① ボラティリティが高い銘柄を除外

- ナンバーワン企業を抽出する際に株価のボラティリティ（値動き）が高い銘柄を除外するため、投資対象ユニバーズはTOPIXよりもボラティリティが小さくなっています。
- ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンドは市場（TOPIX）が下落する局面において7割以上の確率で、市場よりも高いリターンを実現してきました。

ナンバーワン企業とTOPIXのパフォーマンス比較

（月次、期間：2010年12月末～2016年5月末）



※ナンバーワン企業平均：ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンドの投資対象ユニバーズを半年毎に見直した株価単純平均※TOPIXは配当込み。ボラティリティは上記期間の月次リターンの標準偏差を年率換算 出所：ブルームバーグのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

ナンバーワン企業株式はiTrust日本株式の運用実績ではありません。また、過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンドの実績

（月次、期間：2010年12月末～2016年5月末）

	市場上昇時	市場下落時
市場 (TOPIX) よりも高いリターン	50.0%	74.1%
市場 (TOPIX) よりも低いリターン	50.0%	25.9%

※上記はそれぞれ、市場（TOPIX）が上昇した月にピクテ日本ナンバーワン・マザーファンドのリターンが市場よりも高かった/低かった月数の割合、市場が下落した月にピクテ日本ナンバーワン・マザーファンドのリターンが市場よりも高かった/低かった月数の割合を示しています。

※TOPIXは配当込

出所：ブルームバーグのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

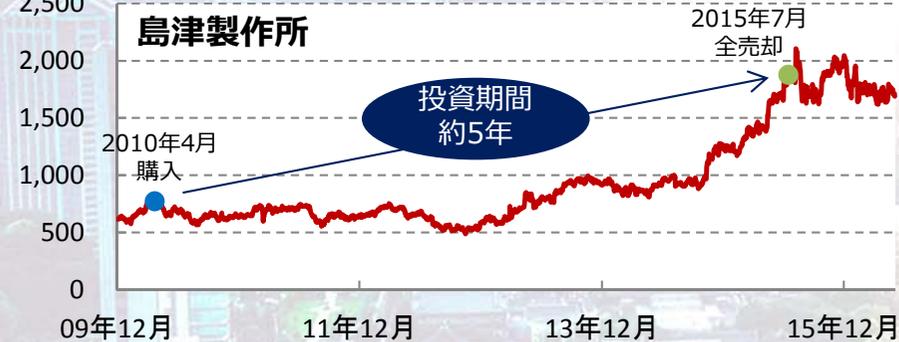
上記はiTrust日本株式の投資対象である、ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンドの運用実績であり、iTrust日本株式の実績ではありません。また、過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

リスク低減の工夫② 長期投資と銘柄分散

- 原則として長期投資を行い、中長期的な企業の成長を享受することを目指します。これは取引コストを低減することにもつながります。年間のポートフォリオ回転率（銘柄の入替比率）は約2割です。
- また、ポートフォリオの構築にあたっては、時価総額にとらわれることなく銘柄を分散保有することで、特定の銘柄からの影響を低減し、安定的なパフォーマンスの実現を目指します。

ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンドの投資実績例

（月次、期間：2009年12月末～2016年5月末）



出所：ブルームバーグのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

銘柄別配分比率

（2016年5月末現在）



分散された
ポートフォリオ
（組入銘柄数53銘柄）

同じ銘柄を時価総額で配分すると・・・



時価総額ベースで配分すると、
時価総額が大きい銘柄に
偏ったポートフォリオに。

当ページのデータは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。記載されている個別の銘柄・企業については、あくまでも参考として紹介したものであり、その銘柄・企業の売買を推奨するものではありません。実際の投資対象は、これら銘柄例に限るものではなく、また投資しない場合があります。

東京とロンドンがタッグを組む重点調査

- iTrust日本株式は東京だけではなくロンドンと共同で運用を行い、グローバルな視点と国内ベースの調査に基づき、競争優位性を有し相対的に割安な銘柄を厳選します。

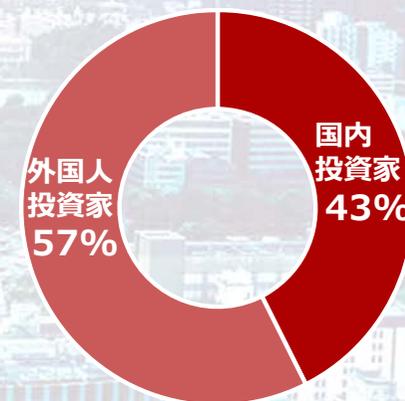
グローバルなマーケットの中での業績比較や外国人の投資行動等、グローバルな視点で銘柄を厳選します。



※上記はあくまでもイメージです。

日本株式市場では外国人投資家の存在感が大きくなっています。

- 2014年～2015年の日本株式売買状況（金額ベース）



※期間：2014年～2015年
 ※東証一部、二部合計
 出所：東京証券取引所のデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

日本株式市場は外国人投資家の売買動向に左右されるといっても過言ではない時代。海外でも活発にIR活動を行う日本企業には、海外の方が企業のトップに直接面談できる場合も多くあります。

保有上位10銘柄 (マザーファンド・ベース、2016年5月末現在)

	銘柄名	業種	銘柄簡説	株式時価総額 (億円)	配分比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	金融グループ国内NO.1。傘下に三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券など。海外展開も積極的。	78,467	2.8%
2	トヨタ自動車	輸送用機器	自動車で世界トップクラス、国内NO.1。傘下に日野自動車、ダイツ工業。ハイブリッド車で先行するなど、環境技術面でも業界をリード。	193,036	2.2%
3	日本電信電話	情報・通信業	通信事業国内NO.1。持株会社の下に、地域通信、長距離通信、移動通信などの各事業会社。EPS (一株当り利益) 拡大に向け大規模な自社株買いを継続。	101,780	2.2%
4	日本電産	電気機器	HDD用モーターで世界NO.1。中長期的には車載向けモーターの拡大、一連の買収による子会社とのグループ単体での成長押し上げ。	25,512	2.2%
5	ニトリホールディングス	小売業	家具・インテリア製造小売チェーンで国内NO.1。商品企画から生産まで一貫して手がける「製造小売業」の仕組みを構築。	12,886	2.2%
6	東レ	繊維製品	合成繊維で国内NO.1。世界シェアトップの炭素繊維事業が成長をけん引。航空機向け拡大に加え、中長期的には自動車向けも期待。	15,648	2.2%
7	三和ホールディングス	金属製品	シャッター国内NO.1。施工力を背景に競争優位。オフィスビル、工場、商業施設など非住宅建築需要拡大がフォロー。海外も積極的展開。北米でもシャッターNO.1。	2,314	2.2%
8	信越化学工業	化学	半導体用シリコンエーサー、塩化樹脂で世界NO.1。他にもシリコン樹脂、希土類磁石、フォトマスク向け合成石英など高シェア製品多数。	27,949	2.1%
9	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	総合小売で国内NO.1。傘下にセブンイレブン、イトーヨーカ堂、デニーズ、そごう・西武など。リアルとネットを融合したオムニチャネル戦略が主力。	42,053	2.1%
10	三井不動産	不動産業	総合不動産国内NO.1。オフィスビル賃貸を主体にらぽーとや三井アウトレットパークなどの商業施設運営、マンション分譲・賃貸など幅広く事業を展開。	26,982	2.1%

※上記銘柄の「NO.1」とは、その分野でのトップシェア (売上高等) を意味します。※ファンドの主要投資対象であるピクテ日本ナンバーワン・マザーファンドの状況です。※株式への投資と同様な効果を有する証券がある場合、株式に含めています。構成比は四捨五入して表示しているため、それを用いて計算すると誤差が生じる場合があります。業種は東証33業種分類で分類・表示しています。※表で示した組入上位銘柄は、特定の銘柄の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、その価格動向を示唆するものでもありません。

出所:ブルームバーグのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

投資リスク、収益分配金に関する留意事項

基準価額の変動要因

- ファンドは、実質的に株式等に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動等により変動し、下落する場合があります。
- したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

株式投資リスク(価格変動リスク、信用リスク)

- ファンドは、実質的に株式に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動の影響を受けます。
- 株式の価格は、政治経済情勢、発行企業の業績・信用状況、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。
- 株式の発行者に経営不振もしくは債務不履行等が生じた場合、またはそれらが予想される局面となった場合には、当該株式の価格は大きく下落することがあります。このような場合には、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

手続・手数料等

〔お申込みメモ〕

購入単位	販売会社が定める1円または1口(当初元本1口=1円)の整数倍の単位とします。	信託期間	平成28年6月30日(当初設定日)から無期限とします。
購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。	繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には信託が終了(繰上償還)となる場合があります。
換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。	決算日	毎年7月20日(休業日の場合は翌営業日)とします。 ただし、初回の決算日は平成29年7月20日とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。	収益分配	年1回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※ファンドには収益分配金を受取る「一般コース」と収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。
購入・換金の申込不可日	ありません。		
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。		

〔ファンドの費用〕

投資者が直接的に負担する費用			
購入時手数料	ありません。		
信託財産留保額	ありません。		
投資者が信託財産で間接的に負担する費用			
運用管理費用 (信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に年 0.9612% (税抜0.89%)の率を乗じて得た額とします。運用管理費用(信託報酬)は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(当該終了日が休業日の場合は当該終了日の翌営業日)および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払うものとします。 〔運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜)および役務の内容〕		
	委託会社	販売会社	受託会社
	年率0.53%	年率0.33%	年率0.03%
	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等	購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
その他の費用・手数料	信託事務に要する諸費用(信託財産の純資産総額の年率 0.054% (税抜0.05%)相当を上限とした額)が毎日計上されます。当該諸費用は、監査法人に支払うファンドの財務諸表の監査に係る費用、目論見書、運用報告書等法定の開示書類の作成等に要する費用等です。組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等および外国における資産の保管等に要する費用等(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。)が、そのつど信託財産から支払われます。		

※当該費用の合計額については、投資者の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他の関係法人の概要 他、販売会社一覧

税金	税金は表に記載の時期に適用されます。以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。		
	時期	項目	税金
	分配時	所得税および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して 20.315%
	換金(解約)時および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して 20.315%
<p>※少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」について NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※上記は、平成28年4月末日現在のもので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。 ※法人の場合は上記とは異なります。 ※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。</p>			

ファンドに関する お問い合わせ先	ピクテ投信投資顧問株式会社	電話番号 0120-56-1805 受付時間:委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで	ホームページ 携帯サイト	http://www.pictet.co.jp/
---------------------	----------------------	--	-----------------	---------------------------------

● 委託会社、その他の関係法人の概要

- 委託会社 ピクテ投信投資顧問株式会社 (ファンドの運用の指図を行う者)
- 受託会社 三井住友信託銀行株式会社 (ファンドの財産の保管および管理を行う者) [再信託受託会社:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社]
- 販売会社 販売会社一覧をご覧ください。(募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払等を行う者)

■ 販売会社一覧 (2016年6月30日現在)

投資信託説明書(交付目論見書)等のご請求・お申込先

商号等	加入協会			
	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○	○	○